

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ
 コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡田 努
 (氏名) 砂長 淳洋

TEL 03-5793-7836

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,989	△6.7	173	27.5	174	29.3	94	602.1
21年3月期第2四半期	6,421	—	135	—	135	—	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	750.74	750.41
21年3月期第2四半期	100.54	100.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,856	1,757	60.8	13,797.85
21年3月期	2,998	1,697	56.2	13,376.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,738百万円 21年3月期 1,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	520.00	520.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△2.8	496	10.7	492	10.0	276	55.4	2,190.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	148,515株	21年3月期	148,515株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	22,541株	21年3月期	22,541株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	148,515株	21年3月期第2四半期	148,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)におけるわが国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融不安により企業収益が大幅に悪化し、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、雇用情勢においては有効求人倍率が過去最低を更新し、完全失業率も過去最高水準となるなど、一段と厳しい状態にあります。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界は、第3世代携帯比率が前年89.7%から95.4%と堅調に推移し、平成21年9月末の携帯電話契約数は対前年比4.6%増の10,963万件*1に達し、携帯電話端末の情報通信端末としての利用形態が浸透しつつあります。一方で、割賦販売方式の導入以降新規の携帯端末の買い換え需要が低迷し、販売台数も減少の傾向にあります。このような環境下、携帯電話キャリアは低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争が激しさを増しております。

デジタル家電業界における平成21年6月末のブロードバンド契約者数は、インターネット接続サービスの契約数3,417万人*2と伸び率が鈍化する中、光ファイバー通信サービスで大幅に増加し、デジタル加入者線サービスで減少する傾向が続いております。

クレジットカード業界においては、平成20年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比5.4%増の3億859万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億2,155万枚、流通系が9,039万枚、信販系が6,144万枚、メーカー系が1,267万枚と伸び率が鈍化しております*3。日常決済分野や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化を控え、販売促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当第2四半期連結累計期間において、就労機会を安定的に供給しながら中長期的な成長を可能とするために、マーケットリサーチなどの新サービスへの取り組みや、生活消費財など新規商材の取り扱いに注力してまいりました。

売上面においては、販売チャネルや音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したものの、モバイル分野及びデジタル分野において新製品発売などの販促キャンペーンが縮小傾向にあったことや一部派遣先企業において自社雇用への切り替えが行われた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。

利益面においては、人材派遣事業の売上割合が増加したことやデジタル分野において受注単価の見直しが行われたことにより、売上総利益率は、前年同期比で1.0ポイント減少しました。一方で、前連結会計年度に実施した子会社の吸収合併及び事業所の統廃合による業務の効率化等の効果が発現したことや雇用環境の変化により求人効率の改善が進んだことにより、販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.8ポイント減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,989百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は173百万円(同27.5%増)、経常利益は174百万円(同29.3%増)、当期純利益は94百万円(同602.1%増)となりました。

(注)

*1出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数(平成21年6月末)」(平成21年9月18日付最新データ)をもとに算出

*3出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数(実数)」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) 事業セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、関東圏においてデジタル分野での需要が増加したものの、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことに加え、景況の悪化に伴い販促キャンペーンが減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,212百万円（前年同期比18.8%減）となり、営業利益は、117百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,777百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は、188百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏*1

関東圏では、エンタテインメント分野や流通チャネルへの派遣などの新規の商材の分野において売上高が順調に推移したものの、デジタル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,703百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(b) 全国*2

全国では、モバイル分野において大手販売代理店からの新規オーダーを獲得したものの、地方経済の冷え込みなどの経済環境悪化に伴い、デジタル分野の大型案件及び金融分野の受注減少により、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,286百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や大手販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、当社派遣社員の自社雇用への切り替えや各社の携帯端末販売台数の減少の影響により、商戦期におけるキャンペーン需要が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,208百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(b) デジタル*4

デジタル分野では、既存顧客からの受注を伸ばしたものの、一部の大型案件の受注が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,713百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(c) 金融*5

金融分野では、前期に引き続き既存優良顧客への受注活動を行ったものの、カード促進業務の全国的なキャンペーンが縮小した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は252百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

(d) その他商材*6

その他商材分野では、音楽業界向けの人材派遣が増加したものの、生活消費財等のキャンペーン需要が減少した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は815百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(注)

- *1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します
- *2: 上記*1以外の地域すべてを指します
- *3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- *4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します
- *5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- *6: 上記*3、*4、*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し2,856百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が70百万円増加したものの受取手形及び売掛金が181百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し1,098百万円となりました。その主な要因は、未払費用が94百万円、未払消費税が74百万円、未払法人税が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、1,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、60.8%となり前連結会計年度末より4.6ポイント改善しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加したことにより、1,043百万円(前連結会計年度末比7.2%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、115百万円(前年同期は、116百万円の収入)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の増加額が164百万円、売上債権の減少額が181百万円、法人税等の支払額が111百万円、未払費用の減少額が94百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、0.6百万円(前年同期は、26百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出20百万円がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入23百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43百万円(前年同期は、46百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額42百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月9日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、平成22年3月期連結会計年度における売上高については、一部の顧客企業において商品の販売不振に伴う販促イベントの手控えや、当社派遣社員の自社雇用への切り替えの動きが見られたことに加え、音楽業界向け人材派遣を行う子会社において新規顧客の開拓が進められなかったこと等の理由により、期初の売上高を1,300百万円引下げ、売上高の予想といたしましては、通期12,700百万円を見込んでおります。

一方、利益面では、第2四半期連結累計期間では、派遣売上割合の増加に伴い売上総利益が低下したものの、販売管理費についてグループ全社において経費削減に努めた結果、期初予想を上回る水準で推移しましたが、下期につきましては、引続きグループ全社での経費削減を見込んでいるものの、売上減収に伴う売上総利益減少額が削減幅を上回ることにより、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、期初の予想利益と同額を見込んでおります。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,998	973,512
受取手形及び売掛金	1,361,555	1,543,228
繰延税金資産	44,965	59,342
その他	52,360	53,884
貸倒引当金	△7,413	△5,428
流動資産合計	2,495,465	2,624,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,962	35,382
工具、器具及び備品(純額)	20,985	24,154
リース資産(純額)	7,697	—
有形固定資産合計	60,646	59,536
無形固定資産		
ソフトウェア	33,552	43,105
その他	11,380	14,253
無形固定資産合計	44,932	57,359
投資その他の資産		
投資有価証券	41,944	21,204
敷金及び保証金	186,696	210,297
繰延税金資産	27,074	25,758
その他	3,558	3,530
貸倒引当金	△3,558	△3,530
投資その他の資産合計	255,715	257,260
固定資産合計	361,294	374,156
資産合計	2,856,759	2,998,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,020	60,684
未払金	85,623	76,319
未払法人税等	64,484	117,179
未払消費税等	71,810	146,426
未払費用	631,393	725,467
賞与引当金	71,791	73,076
その他	102,881	101,779
流動負債合計	1,093,006	1,300,933
固定負債		
リース債務	5,812	—
固定負債合計	5,812	—
負債合計	1,098,818	1,300,933

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,279,352	1,227,609
自己株式	△382,410	△382,410
株主資本合計	1,736,870	1,685,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,300	561
評価・換算差額等合計	1,300	561
新株予約権	19,769	12,073
純資産合計	1,757,940	1,697,762
負債純資産合計	2,856,759	2,998,695

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,421,905	5,989,943
売上原価	4,877,986	4,614,781
売上総利益	1,543,918	1,375,162
販売費及び一般管理費	1,408,096	1,201,920
営業利益	135,822	173,242
営業外収益		
受取利息	494	286
受取配当金	151	—
受取手数料	100	92
未払配当金戻入	280	1,085
法人税等還付加算金	135	—
受取補償金	—	739
その他	44	103
営業外収益合計	1,205	2,306
営業外費用		
コミットメントフィー	1,604	601
その他	86	—
営業外費用合計	1,690	601
経常利益	135,337	174,946
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,062	1,138
特別利益合計	2,062	1,138
特別損失		
固定資産売却損	199	—
固定資産除却損	238	117
投資有価証券評価損	42,470	—
減損損失	27,016	1,610
原状回復費用	3,883	2,442
事業所退去時違約金	2,847	2,115
解約違約金	—	4,909
特別損失合計	76,655	11,194
税金等調整前四半期純利益	60,744	164,889
法人税、住民税及び事業税	71,043	57,255
法人税等調整額	△23,768	13,060
法人税等合計	47,274	70,315
四半期純利益	13,470	94,574

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,247,739	2,968,208
売上原価	2,491,114	2,287,059
売上総利益	756,624	681,149
販売費及び一般管理費	710,900	580,293
営業利益	45,724	100,856
営業外収益		
受取利息	494	217
受取手数料	70	45
未払配当金戻入	280	1,085
法人税等還付加算金	135	—
受取補償金	—	700
その他	23	101
営業外収益合計	1,004	2,148
営業外費用		
コミットメントフィー	557	302
その他	101	—
営業外費用合計	658	302
経常利益	46,070	102,702
特別損失		
固定資産売却損	199	—
固定資産除却損	238	110
投資有価証券評価損	42,470	—
減損損失	27,016	—
原状回復費用	3,883	—
事業所退去時違約金	2,847	—
解約違約金	—	571
特別損失合計	76,655	681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,584	102,021
法人税、住民税及び事業税	48,988	33,820
法人税等調整額	△44,442	9,441
法人税等合計	4,545	43,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,130	58,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,744	164,889
減価償却費	25,793	21,534
減損損失	27,016	1,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,108	2,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,888	△1,284
受取利息及び受取配当金	△645	△286
固定資産除却損	238	117
固定資産売却損益(△は益)	199	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42,470	—
売上債権の増減額(△は増加)	192,441	181,673
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,050	4,335
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,310	△74,616
未払費用の増減額(△は減少)	△59,004	△94,074
未払金の増減額(△は減少)	△5,176	10,304
その他	10,989	9,999
小計	258,703	226,217
利息及び配当金の受取額	645	128
法人税等の支払額	△142,771	△111,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,576	115,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,301	△2,061
無形固定資産の取得による支出	△9,583	△2,221
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,431	△91
敷金及び保証金の回収による収入	3,519	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,797	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△942
配当金の支払額	△46,552	△42,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,552	△43,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,226	70,486
現金及び現金同等物の期首残高	828,350	973,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,576	1,043,998

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,309,492	1,943,376	3,252,869	△5,130	3,247,739
営業費用	1,257,318	1,882,393	3,139,712	62,302	3,202,014
営業利益	52,173	60,983	113,157	△67,433	45,724

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,162,445	1,806,754	2,969,199	△990	2,968,208
営業費用	1,094,069	1,708,688	2,802,758	64,594	2,867,352
営業利益	68,375	98,066	166,441	△65,585	100,856

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,737,002	3,695,584	6,432,586	△10,681	6,421,905
営業費用	2,607,938	3,565,331	6,173,269	112,813	6,286,082
営業利益	129,064	130,253	259,317	△123,494	135,822

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,214,424	3,777,424	5,991,848	△1,904	5,989,943
営業費用	2,096,560	3,589,266	5,685,826	130,874	5,816,701
営業利益	117,863	188,157	306,021	△132,779	173,242

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものと混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当四半期の販売実績(連結)を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:千円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	2,726,320	42.5	2,212,519	36.9
人材派遣事項	3,695,584	57.5	3,777,424	63.1
合計	6,421,905	100.0	5,989,943	100.0

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。